



こんにちは
横浜市議員

日本共産党

週刊ニュース

岩崎ひろし

岩崎ひろし事務所

2014. 3. 5号

<日本共産党戸塚区事務所>

横浜市戸塚区上倉田町509-1

Tel.865-0074 FAX865-0594

E-Mail:mail@iwasaki-hiroshi.jp

http://www.iwasaki-hiroshi.jp/

白井議員が予算関連質問

子育て支援に全力ならば小児医療費助成の年齢引き上げを

横浜市議会では2月25日、予算議案に対する関連質問が行われ、日本共産党を代表して白井まさ子議員が質問しました。

小児医療費助成 小1までは横浜と川崎だけ

小児医療費助成制度の対象は横浜では現在小学1年までですが、2014年度予算で横須賀市や逗子市では小3まで、大和市では中3まで引き上げる予定です。その結果、県内19市のうち小1までな

のは横浜市と川崎市だけとなります。

白井議員(写真左)は、子育て世帯の年収が年々減少し、加えて4月から消費税が引き上げられることから、本市として経済的負担を軽減することの意義がますます重要になっているとして、小児医療費助成制度の年齢を引き上

げるよう要求しました。

林文字子市長は、各自治体がそれぞれの考えに基づいて小児医療費助成制度を運営しているため内容に差が生じているが、本市も今後とも努力していくが、本来は国の制度として子どもの医療費助成の充実に向けた環境整備などが必要だと答えました。

中学校給食未実施は法をないがしろに

白井議員は、横浜市では中学校給食を実施しないのは、学校の設置者である地方公共団体は成長期にある児童・生徒の心身の健康増進と体位向上のため、学校給食の達成に努めるとしている学校給食法を否定したものであり、学校で給食を通して食育を推進すると明記した食育基本法をもないがしろにしたものだと指摘して、市長の認識を質しました。

林市長は、家庭弁当にもよさがあるとの考えを答えただけで、学校給食法を否定するものではなく、各学校でさまざまな方法で食育に取り組み、生徒の自己管理能力の育成等食育基本法の主旨に則した授業を実施していると答えました。

神奈川県各市町村の小児医療費助成制度(通院)

2014年2月現在、○は2014年度予算で拡充予定

	就学前(歳)						小学校(年)						中学校(年)			
	0	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3
横浜市	■	■	■	■	■	■	■									
川崎市	■	■	■	■	■	■	■									
相模原市	■	■	■	■	■	■	■									
横須賀市	■	■	■	■	■	■	■			○						
平塚市	■	■	■	■	■	■	■									
鎌倉市	■	■	■	■	■	■	■									
藤沢市	■	■	■	■	■	■	■									
小田原市	■	■	■	■	■	■	■									
茅ヶ崎市	■	■	■	■	■	■	■									
逗子市	■	■	■	■	■	■	■			○	○					
三浦市	■	■	■	■	■	■	■									
秦野市	■	■	■	■	■	■	■									
厚木市	■	■	■	■	■	■	■									
大和市	■	■	■	■	■	■	■							○	○	○
伊勢原市	■	■	■	■	■	■	■									
海老名市	■	■	■	■	■	■	■									
座間市	■	■	■	■	■	■	■									
南足柄市	■	■	■	■	■	■	■									
綾瀬市	■	■	■	■	■	■	■									
葉山町	■	■	■	■	■	■	■									
寒川町	■	■	■	■	■	■	■					○	○	○		
大磯町	■	■	■	■	■	■	■									
二宮町	■	■	■	■	■	■	■									
中井町	■	■	■	■	■	■	■									
大井町	■	■	■	■	■	■	■			○	○	○	○	○	○	
松田町	■	■	■	■	■	■	■									
山北町	■	■	■	■	■	■	■									
開成町	■	■	■	■	■	■	■									
箱根町	■	■	■	■	■	■	■									
真鶴町	■	■	■	■	■	■	■									
湯河原町*	■	■	■	■	■	■	■									
愛川町	■	■	■	■	■	■	■									
清川村	■	■	■	■	■	■	■									

■ 所得制限なしで無料 □ 所得制限ありで無料

* 負担金あり(通院1回200円)。